

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	その他福祉医療費助成事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	医療健康課	係	健康係	評価票作成者	母子保健担当係長 岡田恵子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	福祉医療	コード	2 3 1
	項				単位施策(中)	医療費助成の充実	コード	2 3 1 1
		福祉医療			単位施策(小)	保険対象外医療費助成の拡充	コード	2 3 1 1 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	妊娠を希望する夫婦		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減し少子対策の一環とする。			
1-5 事務事業の内容	婚姻関係にある夫婦で、双方が市内に1年以上住所を有し、健康保険に加入する被保険者又はその扶養者で市税を滞納していない者に対し（1）不妊検査及び一般不妊治療、（2）人工授精の自己負担額の2分の1以内で、それぞれ50,000円を限度に助成事業を行う。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識						
	平成18年度	近隣市町村の実施状況のアンケート調査及び愛知県への動向の確認等をしながら平成19年度新規事業として準備を市民への周知と事務事業が円滑に実施できるよう徹底を図った。	不妊治療はプライバシーの問題もあり正確な実態は把握できないが、治療等を受けている夫婦は増加傾向にある。	不妊治療にかかる経費は若い夫婦にとっては経済的負担は大きく、助成制度を望む声は多い。							
平成19年度		〃	〃								
平成20年度	〃	助成制度が導入されて事業内容が一転二転する中で、概要の体制が整ったところではあるが、内容が複雑であるため市民PRにさらに努める必要がある。	〃								
平成21年度	〃	不妊治療はプライバシーの問題もあり正確な実態は把握できないが、治療等を受けている夫婦は増加傾向にある。	〃								
平成22年度	不妊治療は、プライバシーの問題もあり、申請者には制度の周知とともに窓口対応の配慮が必要とされる。										
平成23年度	不妊治療は、プライバシーの問題もあり、申請者には制度の周知とともに窓口対応の配慮が必要とされる。										
平成24年度											
平成25年度											
平成26年度											
平成27年度											
2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明						
	不妊治療助成件数		20(件)	30(件)	健全な出産という子育て支援の視点からその対策の充実度を示す指標 年間申請数 【資料】とよあけの保健						
2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	0	916	1,215	816	1,123	1,492				
	人件費 c(千円)	274	314	154	218	211	240				
	合計コスト d(b+c)	274	1,230	1,369	1,034	1,334	1,732				
	単位コスト d/a(千円)	助成1件 当たり 0	助成1件 当たり 37	助成1件 当たり 36	助成1件 当たり 30	助成1件 当たり 35	助成1件当たり 35	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 【直接事業費】助成費用 49件 1,496,189円 【人件費】80時間 3,000円×80時間=240,000円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(件)	0	33	38	35	38	49				
	後期目標値に対する達成度(%)	0.0	110.0	126.7	116.7	126.7	130				

3 専務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A	A	A				

- 4段階評価結果
- | | | |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する | 判断の基準 | 必要性(必要な専務事業であるか) |
| B : 専務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 | | 公共性(公が実施する意味があるか) |
| C : 縮小等、専務事業としての見直しが必要 | | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) |
| D : 専務事業の廃止が相当 | | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか) |
| | | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか) |
| | | 市民満足度(専務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3-2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	専務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		当事業の助成に対する市民の関心は高まっていくと思われ、経費も増加していくと予測される。	平成19年度末の実績を踏まえ、次年度の予算においては必要に応じて修正予算要求等予算確保に努める。	県や他市町村の実施状況を参考にしながら吟味し、内容の検討を図った。
平成19年度		愛知県が市町村へ補助金交付することとなり、一般に周知されるとともに申請件数が急増すると思われるが、その需要を的確に把握することが必要。	平成19年度実績が予想外に下回ったため、市民への周知方法等の検討や21年度予算確保については再検討を要す。	市独自の要領に基づく申請事務と県の要領に基づく申請事務との途中での切り替えがあったため煩雑であったが滞りなく遂行できた。申請件数については予測数を下回った。
平成20年度		"	全県的な事業となったので、医療機関等での周知はできていると思われるので、広報等での啓発の継続。	広報・ホームページ等で制度の周知と啓発を行った。
平成21年度		"	"	"
平成22年度		愛知県の補助事業は継続。申請者人数は横ばいであるのでさらに制度の周知に努める。申請者に対する説明は、プライバシーも配慮し、細部にわたるもので窓口・電話対応にかなりの時間を費やしている。		
平成23年度		愛知県の補助事業は継続。申請者人数は横ばいであるのでさらに制度の周知に努める。申請者に対する説明は、プライバシーも配慮し、細部にわたるもので窓口・電話対応にかなりの時間を費やしている。		
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 専務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			